サイバーセキュリティ株式オープン

（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

NISA対象

ファンドは、NISAの成長投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売用資料 2025.09

▌投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

岡三証券グループ
岡三にいがた証券
OKASAN NIIGATA SECURITIES

岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号
加入協会：日本証券業協会

▌設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

広がるサイバー空間

通信速度やコンピュータの処理能力の飛躍的な向上により、クラウドやフィンテック、スマート家電など技術革新が多様な産業で起こり続けています。

これらがネットワークでつながり、新しいサービスが今後も次々と生まれることで、世界で流通するデジタルデータ量は増加していくと予想されています。

サイバー　【cyber:インターネット上の】

セキュリティ【security:安全、防衛、警備】

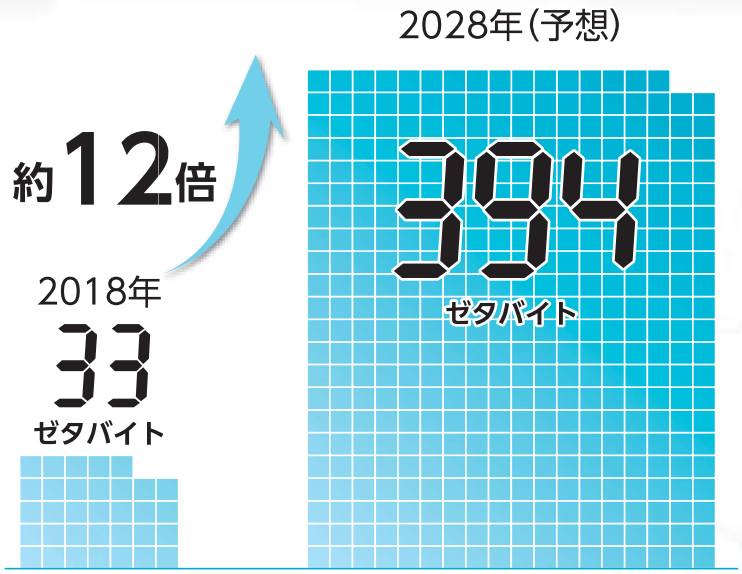
クラウド（クラウド・コンピューティング）とは…？

インターネットを介して、サーバーやソフトウェア、データベース等を提供または利用する技術およびそのしくみのことをいいます。また、このような技術などを利用したサービスをクラウドサービスといいます。

フィンテックとは…？

金融（ファイナンス）と技術（テクノロジー）を融合した金融サービスのことをいいます。

急増する世界のデジタルデータ量



・1ゼタバイト＝約1兆ギガバイト
・上記は2024年5月時点のデータです。
（出所）statistaのデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

例えば、こんな未来が待っている！

「コネクテッドカー」

2035年までに新車販売台数の約90%がインターネットに接続される見通しです。自動運転や通信による危険察知、盗難車両追跡、自宅の家電操作まで車でできる日も近いと考えられます。

（出所）国土交通省のデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

製造業で広がるスマート工場！

「人×機械×IT*」

工作機械にIoT（モノのインターネット化）を導入し、現場作業員がスマートフォンで生産管理できる仕組みを整えています。加工データや稼動実績を分析し、次工程に反映させることで、品質の安定とばらつきの低減を図っています。

＊IT（Information Technology）とは、情報技術のことです。

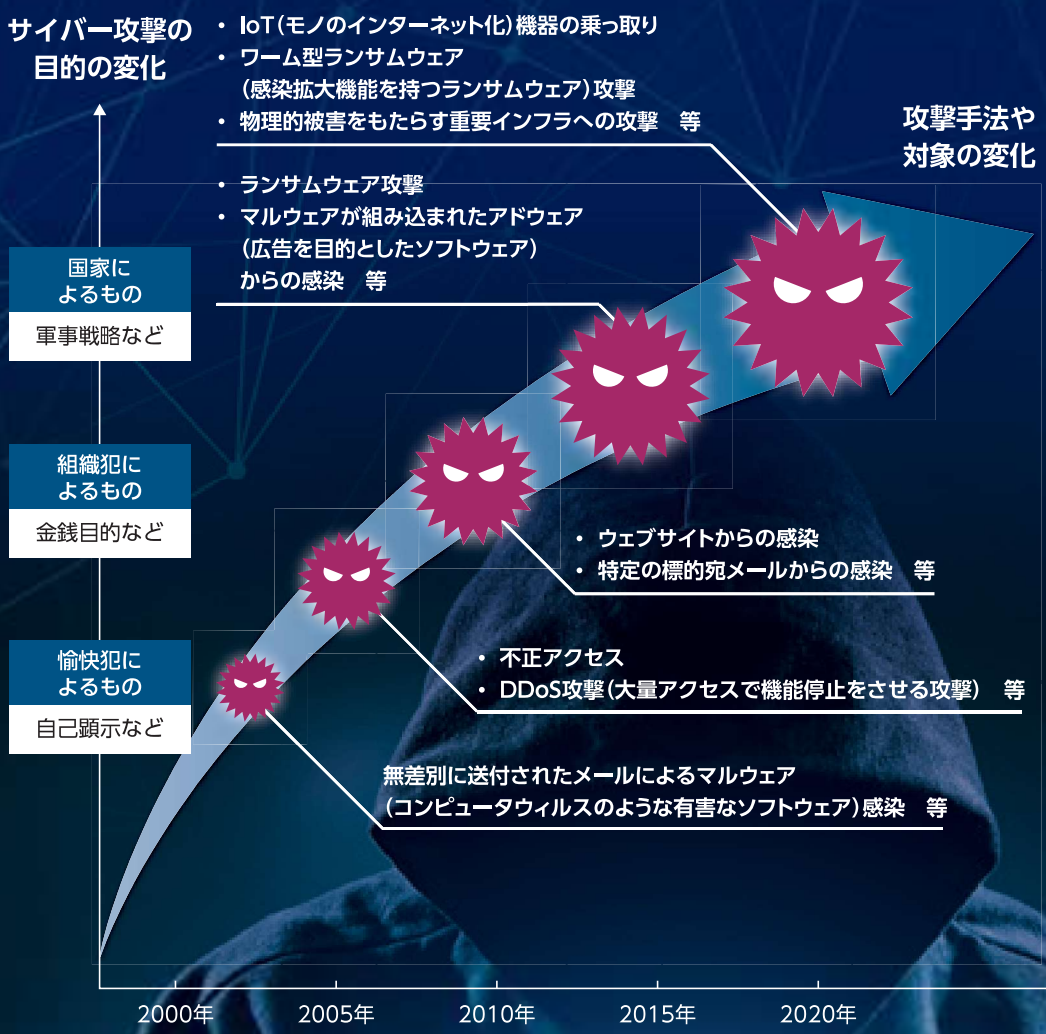
（出所）経済産業省「ものづくりスマート化ロードマップ調査」を基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

・本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
・上記は、技術革新によってもたらされるサービス等の一例であり、すべてを網羅するものではありません。
・写真、画像はイメージです。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

増加するサイバー攻撃の被害

サイバー攻撃の目的・攻撃手法の変化



・上記はサイバー攻撃の目的・攻撃手法の変化のイメージ図です。

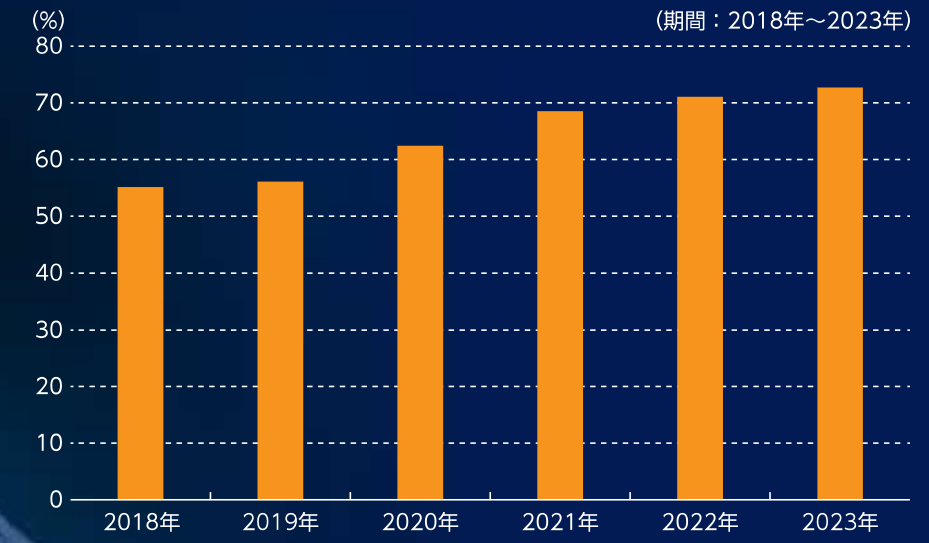
(出所)総務省の資料を基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

情報技術の発展とともに、
サイバー攻撃も巧妙化・高度化しています。

2021年半ばにかけてデータを暗号化して使用不能にしたのち、元に戻すことと引き換えに身代金を要求するランサムウェアによる攻撃が急増しました。

また、国家によるサイバー攻撃も増えており、
サイバー攻撃が軍事戦略の一つとなっています。

世界のランサムウェア攻撃を受けた組織の割合推移



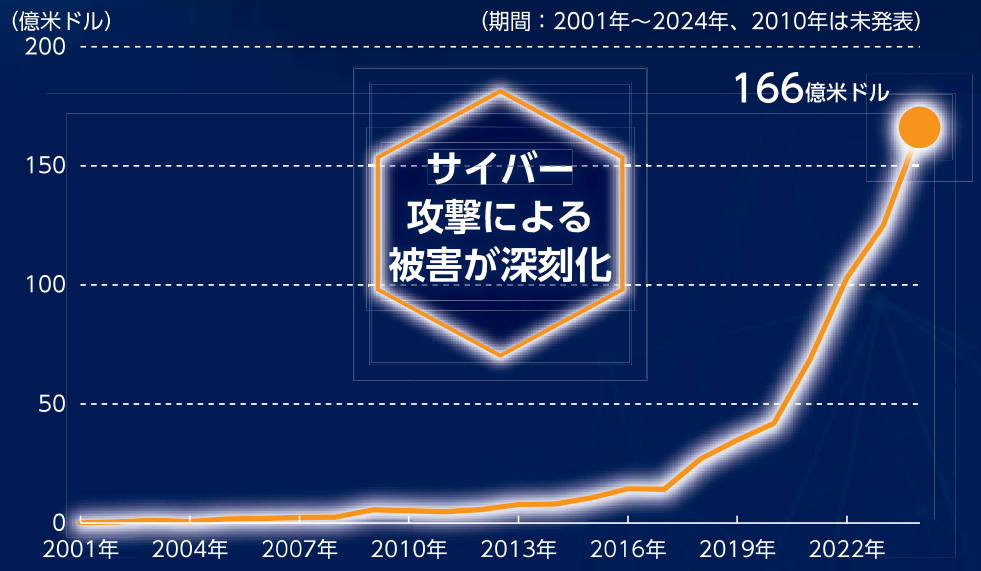
対象：500人以上の従業員を抱える組織のITセキュリティ担当者1,200人。

(出所)statistaのデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

サイバー攻撃による被害は年々増加傾向にあります。

企業がサイバー攻撃を受けた場合、
損害賠償、復旧のためのコスト発生、
ビジネス停止による機会損失、
信用の失墜などさまざまな損失が発生する可能性があり、
大きな脅威となっています。

米国　サイバー犯罪被害額の推移



・被害額は、IC3（FBI（米連邦捜査局）のインターネット犯罪苦情センター）への報告ベース。
・上記は2025年4月時点のデータです。
（出所）statista、IC3のデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

最近起きたサイバー攻撃事件

File 1

戦争で増加するサイバー攻撃

2022年6月の米マイクロソフトの報告書によれば、同年2月のロシアのウクライナ侵攻以降、ロシアによるウクライナ支援国へのサイバー攻撃が増加した。

File 2

大規模な国際会議を狙うサイバー攻撃

2023年5月に行われたG7広島サミットの期間中一時、広島市のホームページが閲覧しにくくなり、DDoS攻撃を受けたとみられている。
過去にも大規模な国際会議は、会議妨害や情報窃取等を狙ったサイバー攻撃の標的となっている。

File 3

サイバー攻撃によるサプライチェーンの寸断

2023年7月、日本のコンテナ港でサイバー攻撃によるシステム障害が発生し、2日間にわたりコンテナ搬出入作業が停止した。その影響で物流に混乱が生じ、自動車大手の工場が稼働停止に陥る等、企業活動に甚大な影響を与えた。

SECの新たなサイバーセキュリティ開示規則

米国証券取引委員会（SEC）は2023年12月、上場企業に対しサイバーセキュリティに関する事故、リスク管理、ガバナンスの開示を義務付ける新たな規則を採択しました。その背景には、サイバー攻撃による被害が増加・高度化している中、投資家や一般市民から企業に対して透明性を求める声が高まっていることがあります。当規則は、多くの企業でサイバーセキュリティに関するリスク管理やガバナンスの見直しが必要となるなど、大きな影響をもたらすとみられます。

（出所）各種資料を基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

・上記は、サイバー攻撃の一例であり、すべてを網羅するものではありません。・写真、画像はイメージです。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

私たちの生活に根付くDX

DX(デジタルトランスフォーメーション) デジタル技術とデータ活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わること

**新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)をきっかけにDXは急速に進展し、
デジタル社会に向けた不可逆的な変化が起きています。**

働き方のデジタル化

コミュニケーションツール「Microsoft Teams」

世界の月間アクティブユーザーが2023年7-9月期には
約3億2,000万人超に。 ・企業HP

メタバースを活用した働き方

メタ・プラットフォームズ(旧フェイスブック)やマイクロソフトは、アバターを使って仮想空間で会議などができるツールを開発。物理的に離れていても、仮想空間でのユーザー同士の交流やプロジェクトを共同で進めることが可能に。
・各企業HP

小売りのデジタル化

EC(電子商取引)サイトとライブ配信を組み合わせた販売形態「ライブコマース」

ビデオコンテンツで商品をリアルタイムに販売。テレビショッピングとは違い、販売員と消費者双方でのコミュニケーションが可能。アメリカでは、2026年のライブコマースでの売上は、**2022年の約3.4倍**になると予想。

・2024年1月時点、statistaのデータ

ヘルスケアのデジタル化

ウェアラブル端末での健康管理

ウェアラブル端末から心拍数や血圧データを取得し、異常の感知や日々の健康状態の管理に活用、医師等ともデータの共有が可能に。

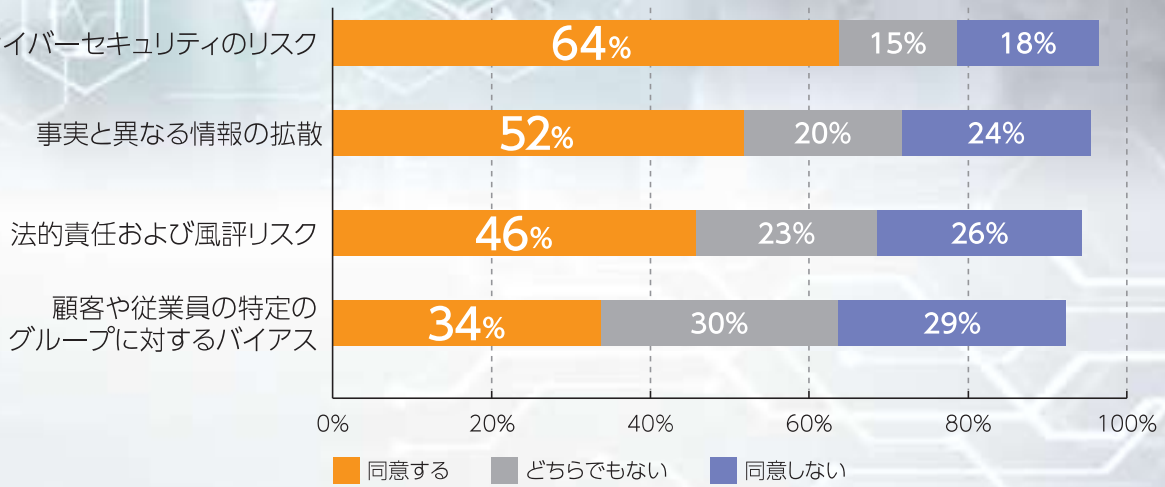
世界の医療ウェアラブル端末の市場規模は、2029年には**2023年の約3.0倍**になると予想。

・2024年1月時点、statistaのデータ

(出所)各種資料を基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

世界中でDXが進む中、
生成AIの活用も進んでいます。
各国のCEO(最高経営責任者)は、
生成AIのリスクに関して、
サイバーセキュリティに関するリスクを
最も懸念しています。

生成AIによって以下の懸念が今後12ヵ月間で増加する可能性について同意しますか?



・調査時期:2023年10月2日～11月10日
・対象:世界105ヵ国・地域のCEO4,702人
・「同意しない」は「わずかに同意しない」「ある程度同意しない」「強く同意しない」と回答した割合の合計であり、「同意する」は「わずかに同意する」「ある程度同意する」「強く同意する」と回答した割合の合計。数字の合計はパーセンテージの端数処理等により100%にならない場合があります。
・質問は短縮している場合があります。
・上記は、PwC作成のデータ・情報を基に作成していますが、当該データ・情報の正確性・完全性等は保証されておりません。また、PwCが三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の投資信託商品を推奨するものではありません。

(出所)PwC「第27回世界CEO意識調査」のデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

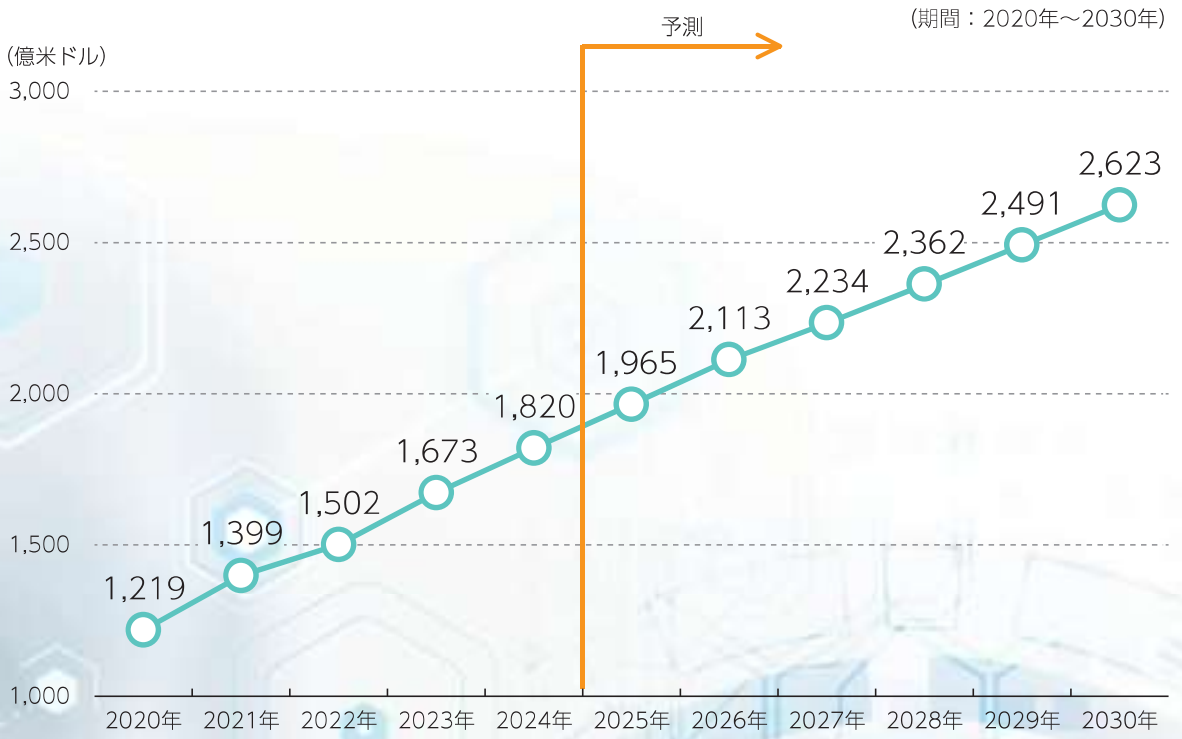
・写真、画像はイメージです。・上記はDXの進展へのご理解を深めていただくために、企業例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

成長が続くサイバーセキュリティ関連企業

ITを活用した利便性の高い社会において、
セキュリティに対する重要性が
高まっていることを背景に、
今後も、サイバーセキュリティ市場は
拡大していくと見込まれています。

世界のサイバーセキュリティ市場規模推移

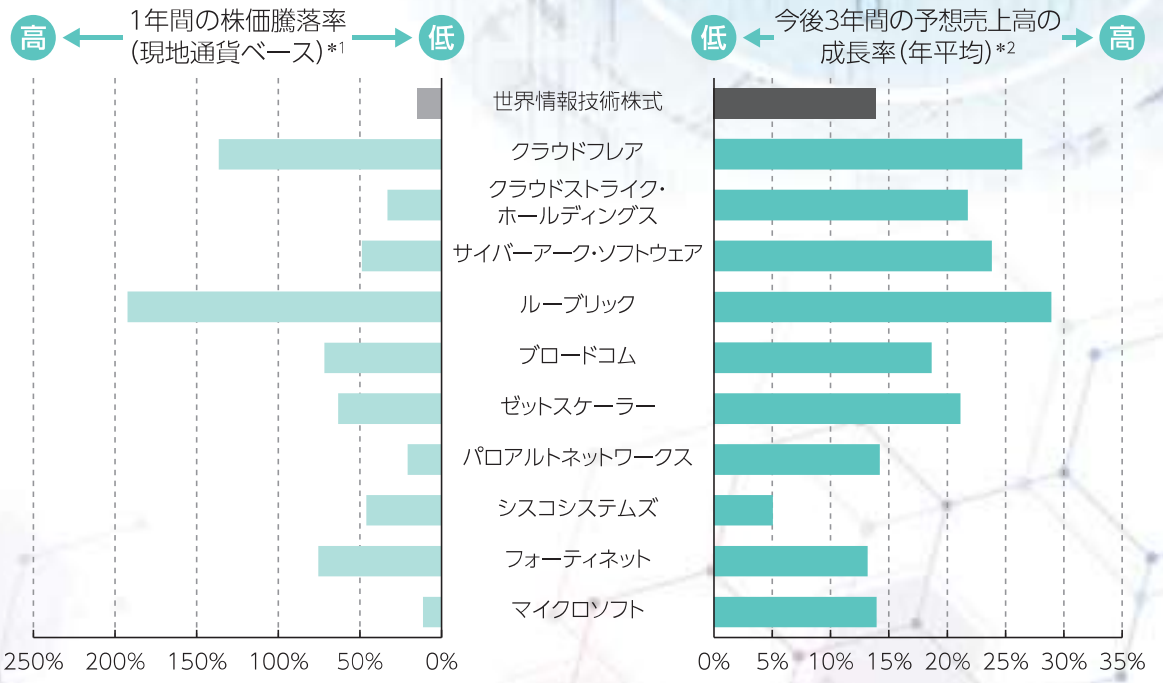


・金額はサイバーソリューション、セキュリティサービスの収益の合計
・上記は2025年6月時点のデータです。

(出所) statistaのデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

当ファンドで組み入れているサイバーセキュリティ関連企業（組入上位10銘柄）をみると、過去1年間の株価騰落率はプラスとなっており、予想売上高の成長率もプラスとなっています。
また、予想売上高の成長率は、世界情報技術株式と比べて概ね高くなっています。

世界情報技術株式と組入上位10銘柄（2025年6月末時点）の株価騰落率と予想売上高の成長率



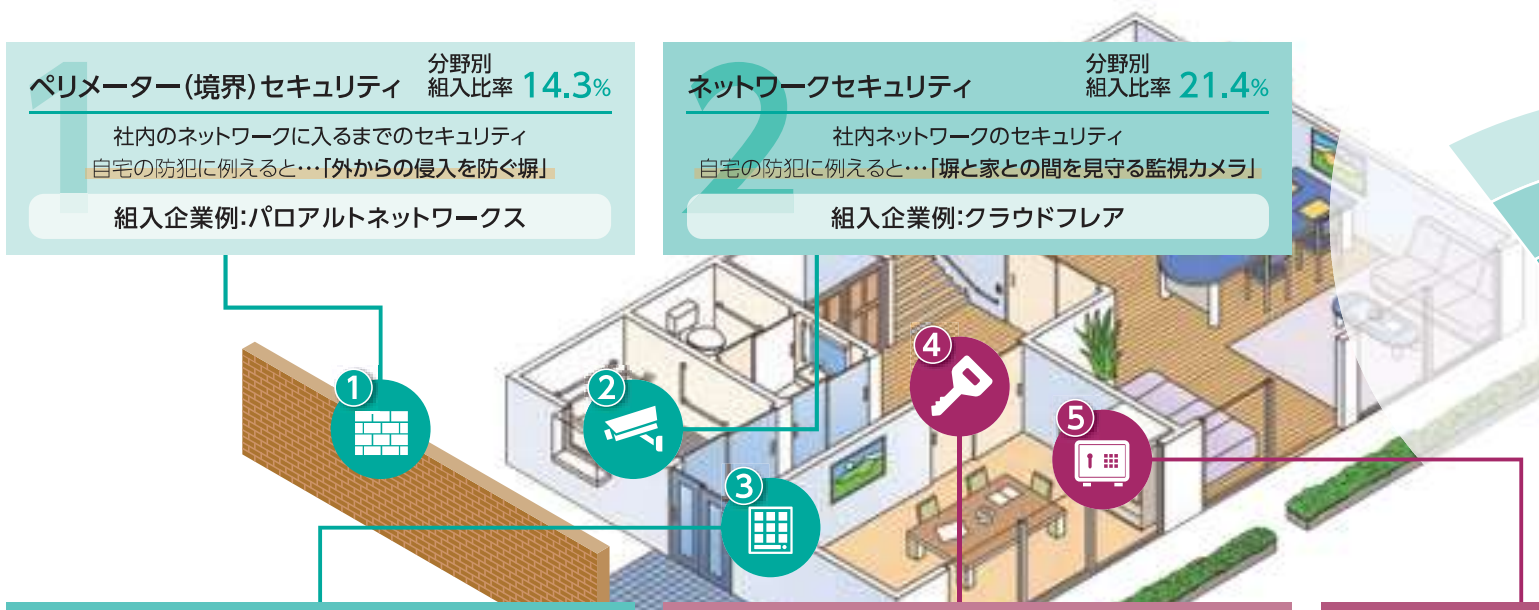
（出所）Bloombergのデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

＊1 2024年6月末時点と2025年6月末時点の株価を使用して算出。なお、当ファンドの組入上位10銘柄は、2025年6月末時点のものであり、1年間継続して保有していることを示すものではありません。
＊2 各銘柄の会計年度ごとに算出（2025年7月14日時点のBloomberg予想値）。世界情報技術株式は各年の12月末を年度末として算出。
・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
・世界情報技術株式は、指数（配当込、米ドルベース）を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

サイバーセキュリティ5つの主要分野と組入企業例

●サイバーセキュリティはユーザーからサイバー攻撃者までの距離に応じて5分野に分類でき、その中でも、当ファンドは特に利益成長率が高いアプリケーションやデータといった、ユーザーから近い分野を守るサイバーセキュリティに注目しています。

5つの分野を、"自宅の防犯"にたとえると…



1 ペリメーター(境界)セキュリティ
分野別組入比率 14.3%

社内のネットワークに入るまでのセキュリティ
自宅の防犯に例えると…「外からの侵入を防ぐ塀」

組入企業例:パロアルトネットワークス

2 ネットワークセキュリティ
分野別組入比率 21.4%

社内ネットワークのセキュリティ
自宅の防犯に例えると…「塀と家との間を見守る監視カメラ」

組入企業例:クラウドフレア

3 エンドポイントセキュリティ
分野別組入比率 18.4%

端末を守るためのセキュリティ
自宅の防犯に例えると…「家への侵入を防ぐ玄関のドアの鍵」

組入企業例:クラウドストライク・ホールディングス

4 アプリケーションセキュリティ
分野別組入比率 12.8%

ソフトウェアやメールを守るためのセキュリティ
自宅の防犯に例えると…「部屋への侵入を防ぐドアの鍵」

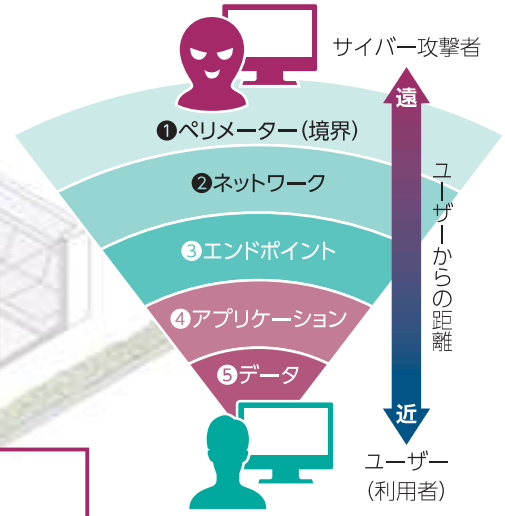
組入企業例:ゼットスケーラー

5 データセキュリティ
分野別組入比率 30.6%

情報を守るためのセキュリティ
自宅の防犯に例えると…「貴重品等を守る金庫」

組入企業例:サイバーアーク・ソフトウェア

サイバーセキュリティ 5つの主要分野イメージ



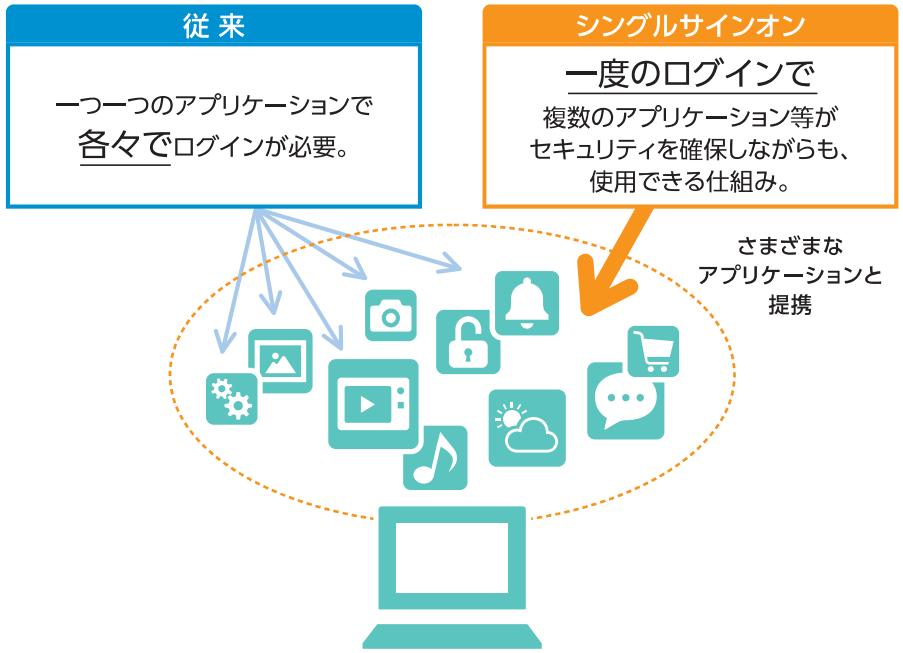
(出所)ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(以下、ヴォヤ)の資料等を基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成
・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。・5つの主要分野および注目する分野は、将来変更する場合があります。・各分野の組入企業例は当ファンドの理解を深めていただくため、紹介したものです。組入企業例は、2025年6月末時点の当ファンドにおける各分野の代表的な組入企業例です。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
・組入比率は当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。組入比率は純資産総額に対する割合です。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

進化するサイバーセキュリティ技術

- 従来のサイバーセキュリティは、それぞれの脅威に個別に対応するのが主流でした。しかし、今日では、新しい攻撃や脅威に対し、よりリアルタイムかつ包括的に対処することが求められています。
- そのため、サイバーセキュリティ技術は進化し、包括的なセキュリティ確保や、AI（人工知能）の活用なども進んでいます。

シングルサインオンによるID管理

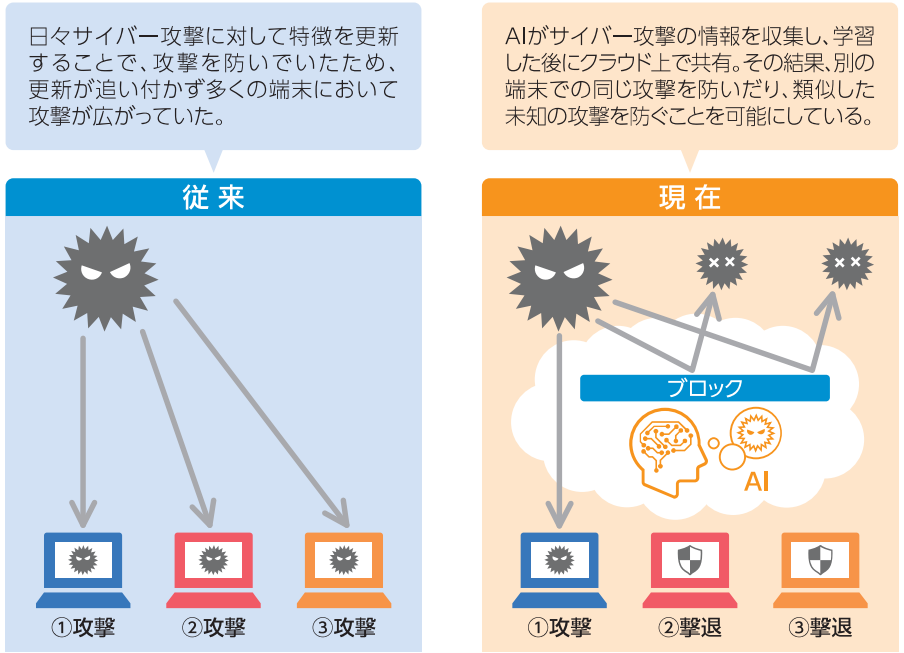
オクタの例



（出所）オクタの資料を基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

AIを用いたサイバー攻撃対策

クラウドストライク・ホールディングスの例



（出所）クラウドストライク・ホールディングスの資料を基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。
・サイバーセキュリティ技術への理解を深めていただくため、紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

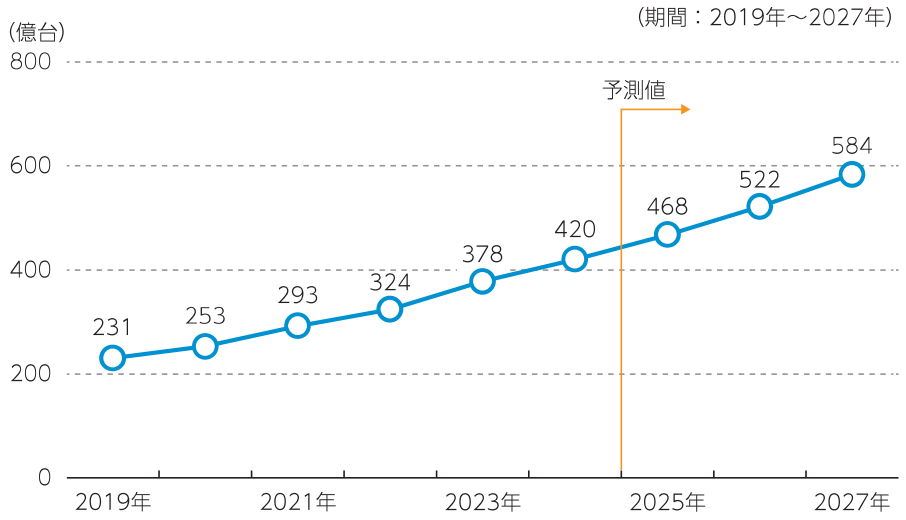
IT化の発展に必要不可欠なサイバーセキュリティ

- あらゆるモノがインターネットに接続されるIoTでは、機器だけでなくその周辺のシステムなども守る必要があり、セキュリティ範囲は多岐にわたります。
- IoTデバイス数の増加は、サイバーセキュリティ市場の拡大につながるとみられます。

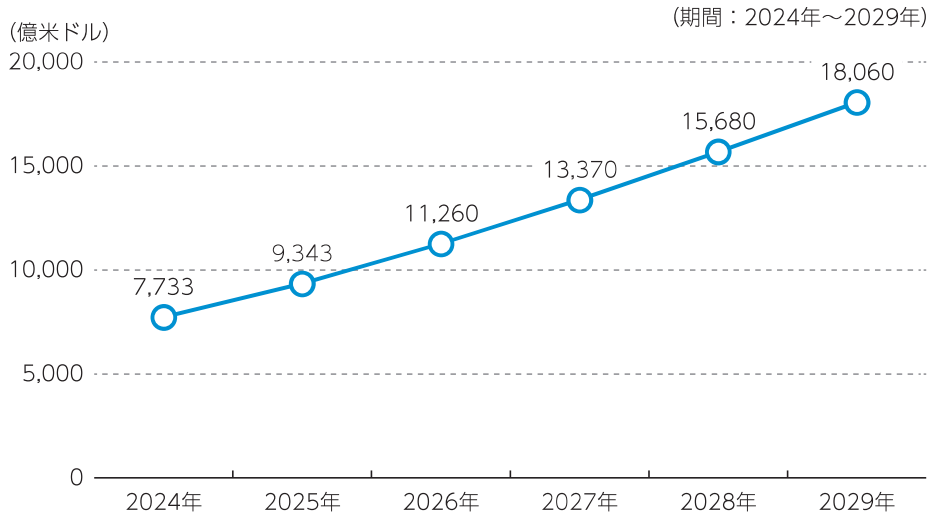
・IoTデバイスとは、固有のＩＰアドレスを持ち、インターネットに接続が可能な機器をさします。

- クラウドサービスは、サーバー管理における手間の削減やセキュリティの向上などを目的に、情報資産を管理する手段として急速に普及しています。
- クラウドサービスを提供する企業は、多くの顧客企業のデータを守るため高度なセキュリティ技術を有しています。

世界のIoTデバイス数の推移



世界のクラウドサービス市場規模の推移予測



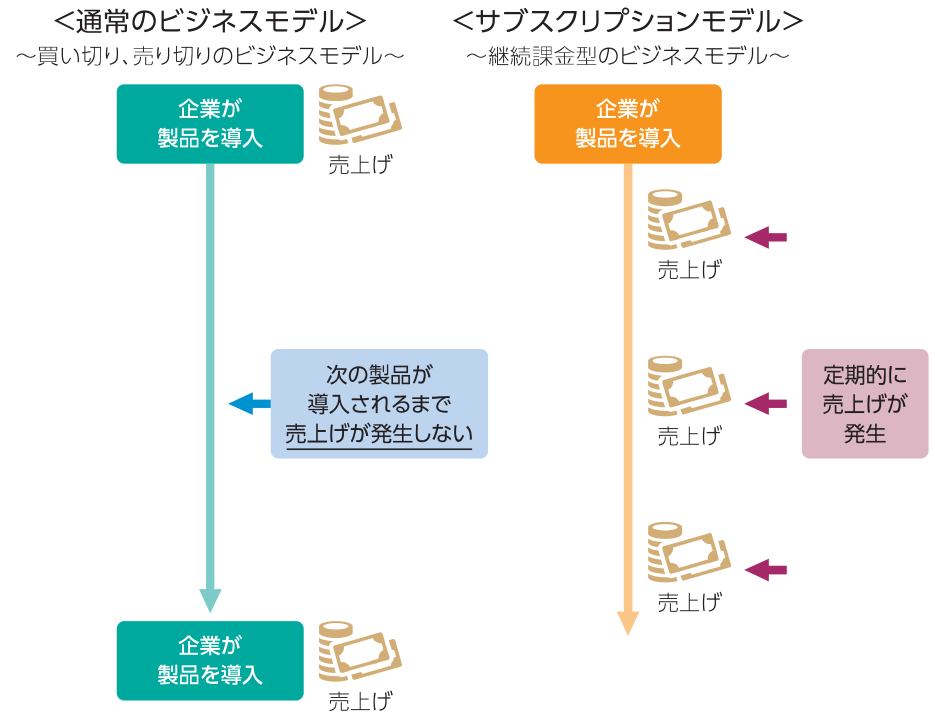
(出所)総務省「令和7年版　情報通信白書」を基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

・画像はイメージです。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ関連企業の多くで取り入れられているサブスクリプションモデル

- サブスクリプションモデルとは、定額で製品やサービスを利用できる継続課金型のシステムのことです。
- サイバーセキュリティ関連企業の多くは、このサブスクリプションモデルを採用しているため、定期的にユーザーから一定の料金を受け取ることができ、安定した収益が見込めます。また、ユーザー側は初期導入コストを抑えられることで、導入しやすいというメリットもあります。

サブスクリプションモデルのイメージ

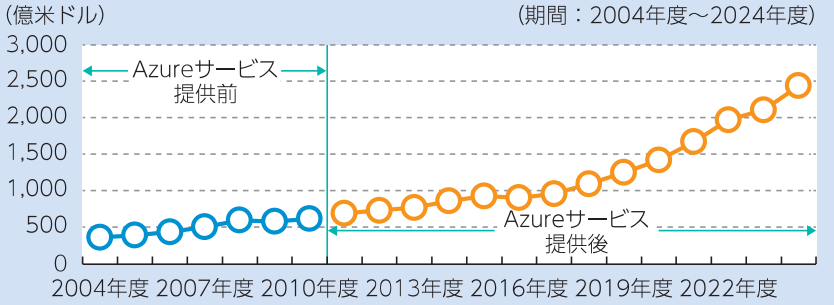


マイクロソフトのサブスクリプションモデル成功事例

マイクロソフトが提供するAzureはクラウドサービスを提供するプラットフォームで、アメリカの政府機関はじめ、各国の教育機関、民間企業等が顧客となっています。

現在の最高経営責任者（CEO／サティア　ナデラ氏）が就任した2014年以降、同社はクラウドをプラットフォームとしたビジネスへの移行が加速し、革新的な成長を続けています。ワードやエクセル等のオフィスについても、サブスクリプションモデルでの提供を行っており、売上高の安定性に寄与すると考えられます。

■Azureサービス提供前後の売上高



（出所）Bloombergのデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、企業例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】サイバーセキュリティ関連銘柄のIPO（株式公開）と買収

- 多様かつ広範囲になるサイバー脅威に対し、サイバーセキュリティ分野では次々に新しい技術が生まれ、IPO（株式公開）やM&A（買収・合併）が活発化しており、投資対象となるサイバーセキュリティ関連銘柄への投資機会は一段と広がると考えられます。
- 現在、未上場のサイバーセキュリティ関連企業の中にも、成長に伴い今後株式市場へ上場する可能性のある企業も多くあるとみられます。また、次世代のセキュリティ技術を有する企業は株式時価総額よりも高い金額で買収されることで、株価が上昇することが期待されます。

2021年以降、新規上場した組入銘柄例（2025年6月末時点）

上場年	銘柄名	国・地域
2021年	コンフルエント	米国
	センチネルワン	米国
	サムサラ	米国
	マーベル・テクノロジー	米国
2022年	アトラシアン	米国
2024年	ルーブリック	米国
2025年	セイルポイント	米国

2021年以降、買収された銘柄例

買収発表年	銘柄名	国・地域
2021年	プルーフポイント	米国
	マイムキャスト	米国
2022年	マンディアント（旧ファイア・アイ）	米国
	セールポイント・テクノロジーズ・ホールディングス	米国
	ノウビー4	米国
2023年	スプランク	米国
2024年	ダークトレース	英国

（出所）Bloombergのデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

・左表は、2025年6月末時点の当ファンドの組入銘柄のうち、各銘柄の現行の主要取引所への上場日を基準として2021年以降に上場した銘柄の一例です。右表は、過去に当ファンドで組み入れたことがある銘柄のうち、2021年以降に買収された銘柄の一例です。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

経験豊富な運用チーム（2025年6月末時点）

- 当ファンドの運用は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのサイバーセキュリティ戦略運用チームが担当しています。サンフランシスコ近郊を拠点としており、シリコンバレーに拠点を構えるテクノロジー企業と深い関係を築いています。
- 世界中のレポーターやフィールド調査員を活用したグラスルーツリサーチ®を通じて、ユーザー企業のサイバーセキュリティ予算の動向等を調査し、運用に活かしています。

サイバーセキュリティ戦略運用チーム

エリック・ソード
リード・ポートフォリオ・マネージャー
業界経験25年

マイク・サイデンバーグ
副・ポートフォリオ・マネージャー
業界経験24年

ジャスティン・サムナー
株式アナリスト
業界経験28年

ダニー・スー
株式アナリスト
業界経験26年

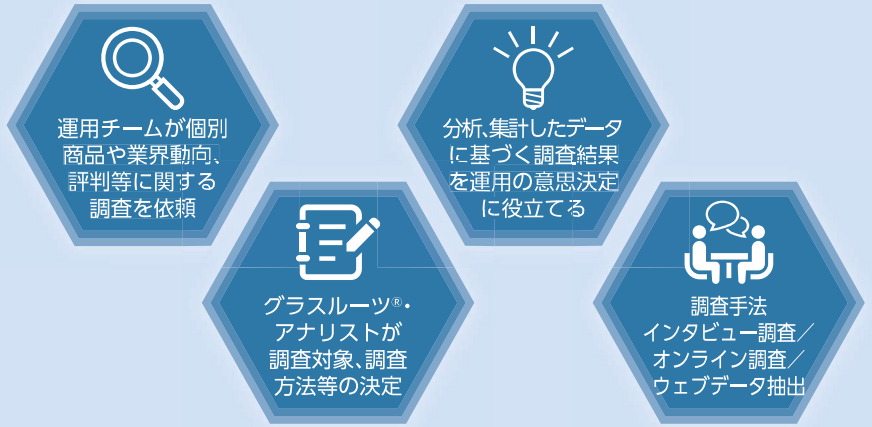
ジョン・コイル
株式アナリスト
業界経験18年

ブランドン・マイケル
プロダクト・スペシャリスト

グラスルーツリサーチ®の活用

グラスルーツリサーチ®とは、特定の企業や業界に関するカスタマイズされた質問に対する調査結果を運用チームに提供する独自のツールです。世界中に55人以上のレポーターと300人以上のフィールド調査員を抱えています。

■グラスルーツリサーチ®の手法



・Grassroots Research℠およびGrassroots®はAllianz Global Investors GmbH（AllianzGI）の登録商標であり、AllianzGIとのライセンス契約に基づきVoya Investment Management（Voya IM）が使用しています。Grassroots℠レポートの作成に使用されるリサーチデータは、お客様のために執行された取引から発生する手数料によって支払われる場合があります。特定の情報は、Voya IMが信頼できると判断した情報源から入手した場合もありますが、その情報の正確性についてVoya IMが表明するものではありません。

（出所）ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

＊当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2 株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、50年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのご紹介

（2025年3月末現在）

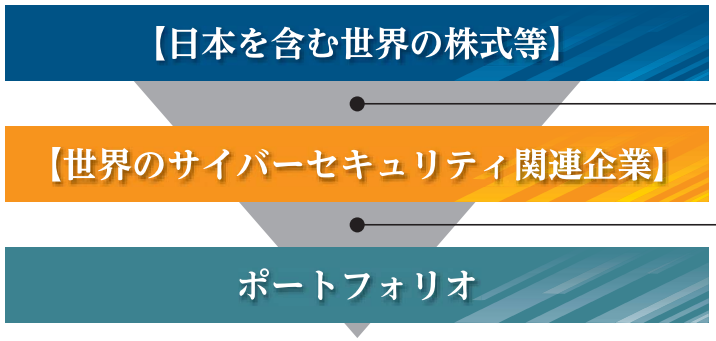
VOYA® INVESTMENT MANAGEMENT

- 約51兆円*（約3,417億米ドル）の運用資産残高
- 運用のプロフェッショナル　300名超
- 機関投資家、保険会社、確定拠出年金、リテール顧客などに対し、株式・債券の他、マルチアセット、オルタナティブなど多様な商品を提供
- 2017年に国連責任投資原則（PRI）に署名

・PRIとは、投資にESGの視点を組み入れることなどからなる機関投資家の投資原則。原則に賛同する投資機関は署名し、遵守状況を開示・報告する。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

＊使用為替レートは、1米ドル＝149.54円

運用プロセスのイメージ



・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

ファンドの仕組み

運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

特色3

為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

■(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
■(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4

年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの運用実績・状況（2025年6月30日現在）

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）

基準価額および純資産総額の推移

分配金実績（1万口当たり、税引前）

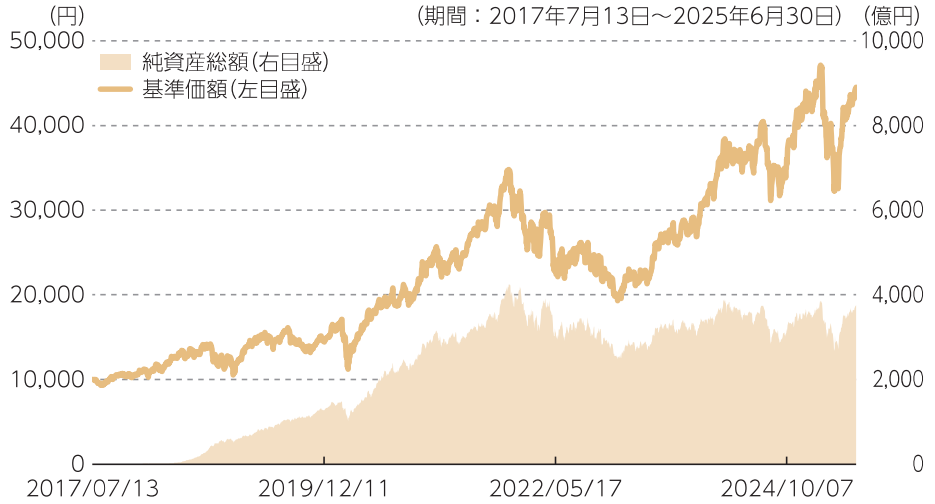
2025年6月	0円
2024年6月	0円
2023年6月	0円
2022年6月	0円
2021年6月	0円
2020年6月	0円
設定来累計	0円

組入通貨

通貨	比率
日本円	98.0%
その他	2.0%

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）

基準価額および純資産総額の推移



分配金実績（1万口当たり、税引前）

2025年6月	0円
2024年6月	0円
2023年6月	0円
2022年6月	0円
2021年6月	0円
2020年6月	0円
設定来累計	0円

組入通貨

	通貨	比率
1	米ドル	97.8%
2	日本円	2.2%

・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
・組入通貨の比率は為替予約等を含めた実質的な比率です。「為替ヘッジあり」の為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

資産構成

	比率	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
国内株式	0.5%	0.5%
外国株式	95.0%	97.0%
コールローン他	4.4%	2.5%

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率	
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	アメリカ	89.5%	91.3%
2	カナダ	2.8%	2.9%
3	イスラエル	2.7%	2.8%
4	日本	0.5%	0.5%
5	－	－	－
6	－	－	－
7	－	－	－
8	－	－	－
9	－	－	－
10	－	－	－

組入上位10業種

	業種	比率	
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	ソフトウェア・サービス	75.7%	77.3%
2	テクノロジ・ハードウェア・機器	8.9%	9.1%
3	半導体・半導体製造装置	7.1%	7.2%
4	一般消費財・サービス流通・小売り	1.4%	1.4%
5	商業・専門サービス	1.3%	1.4%
6	メディア・娯楽	1.1%	1.2%
7	－	－	－
8	－	－	－
9	－	－	－
10	－	－	－

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：42）

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率	
					為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	クラウドフレア	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	8.3%	8.5%
2	クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	6.6%	6.8%
3	サイバーアーク・ソフトウェア	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.3%	5.4%
4	ルーブリック	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.1%	5.2%
5	ブロードコム	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	4.8%	4.9%
6	ゼットスケーラー	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.0%	4.1%
7	パロアルトネットワークス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.0%	4.1%
8	シスコシステムズ	アメリカ	米ドル	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.7%	3.8%
9	フォーティネット	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.6%	3.6%
10	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.5%	3.6%

・資産構成は、REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

組入銘柄のご紹介（2025年6月末現在）

下記は、2025年6月末時点における当ファンドの組入上位銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

☑：事業内容　▶：ヴォヤの「投資のポイント」

ネットワークセキュリティ

クラウドフレア

（米国）

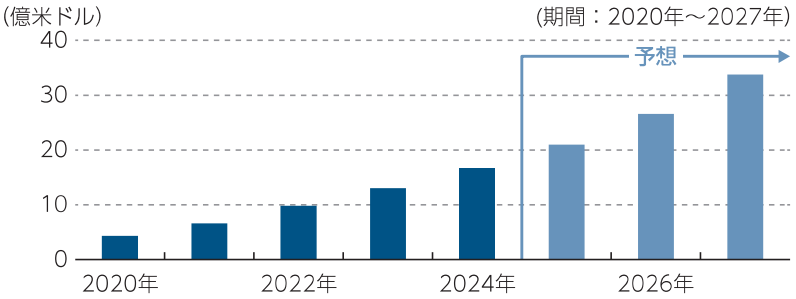
異なる環境のアプリケーションに対するセキュリティ対策に強み

☑ ウェブサイトを攻撃から保護すると同時にコンピュータシステム等の処理速度向上を可能にするクラウドプラットフォームを提供しています。

▶ アップル社独自のAI技術への採用可能性もあるとみており、AIの利活用が進むにつれて、今後数年にわたる同社の成長ドライバーのひとつになるとみています。

株価

売上高



エンドポイントセキュリティ

クラウドストライク・ホールディングス

（米国）

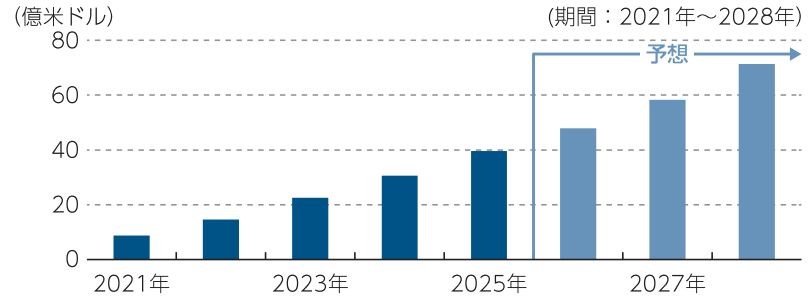
AI（人工知能）を活用したセキュリティ・ソリューションを提供

☑ 企業のエンドポイントセキュリティに関するプラットフォームを構築するクラウドベースのセキュリティ・ソリューションを提供しています。また、グラフ・データベース、行動学習を活用してプラットフォーム開発も行っています。

▶ クラウドの活用が加速していることから同社の成長機会の広がりが期待されており、同社経営陣の実行力も評価しています。

株価

売上高

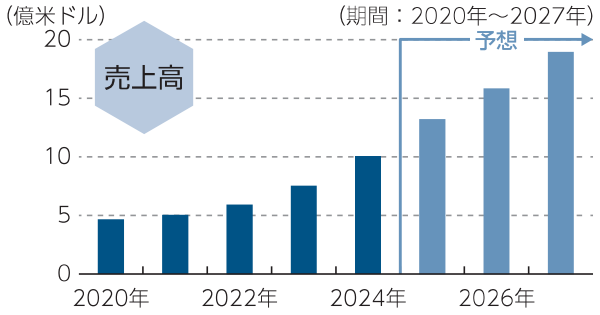


サイバーアーク・ソフトウェア

データセキュリティ　（米国）

特権アクセス管理市場のグローバルリーダー

- ☑ 特権アクセス管理（PAM）を中心としたアイデンティティセキュリティに特化し、企業の機密アカウントや認証情報を保護しています。
- ▶ 高成長が期待されるPAM市場で高いシェアを持ち、サブスクリプションモデルへの移行や買収を通じて製品領域を拡大していることから、長期的な成長が期待されます。

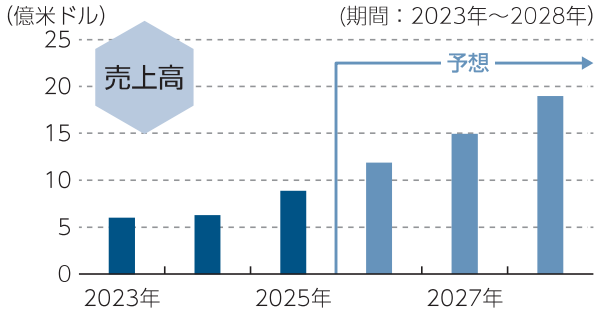


ルーブリック

データセキュリティ　（米国）

データ保護とサイバーセキュリティを融合した独自の強み

- ☑ ハイブリッドおよびマルチクラウド環境において、データのバックアップ、復旧、ランサムウェア対策、可視化を提供するクラウドデータ管理企業です。
- ▶ データ保護とサイバーセキュリティを融合した独自の強みで、拡大する市場での成長が期待されます。

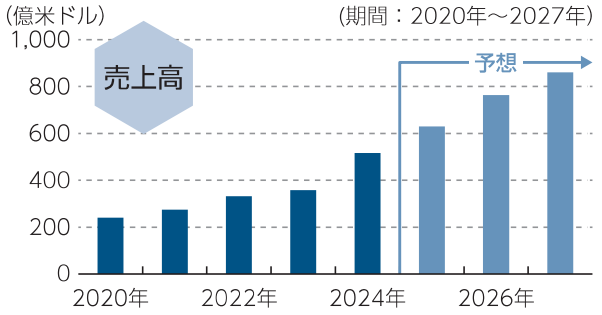


ブロードコム

エンドポイントセキュリティ　（米国）

半導体事業を主軸に近年ソフトウェア部門を強化

- ☑ デジタルおよびアナログの半導体製品、企業等が必要とするインフラに関するソフトウェア製品やサービスの設計、開発、販売を行っています。
- ▶ 2019年のシマンテック社の企業向け事業買収により、ソフトウェア事業が同社の売上成長の大部分を占めるようになりつつある点を評価しています。



（出所）Bloomberg、各社HPを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

・売上高はBloombergによる各企業の会計年度ごと、予想売上高は2025年7月14日時点のBloomberg予想値です。・画像はイメージです。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
・上記株価は2025年6月末を基準に過去5年間の株価の推移を表示するため、2020年6月30日より表示しています。（ルーブリックの株価は、取得が可能な2024年4月25日（上場日）からの株価の推移を表示しています。）

為替ヘッジあり／なしの選択

為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

為替ヘッジありの場合 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）

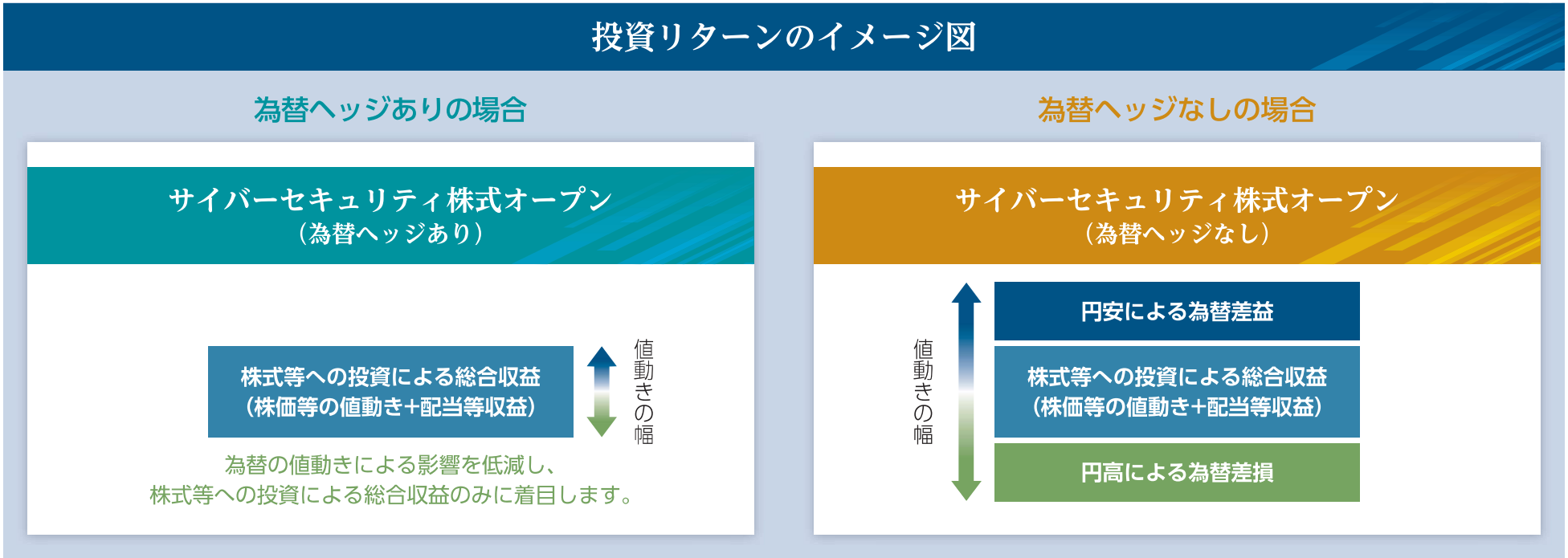
為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジなしの場合 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

また、各ファンドの投資リターンのイメージは、以下のようになります。

投資リターンのイメージ図

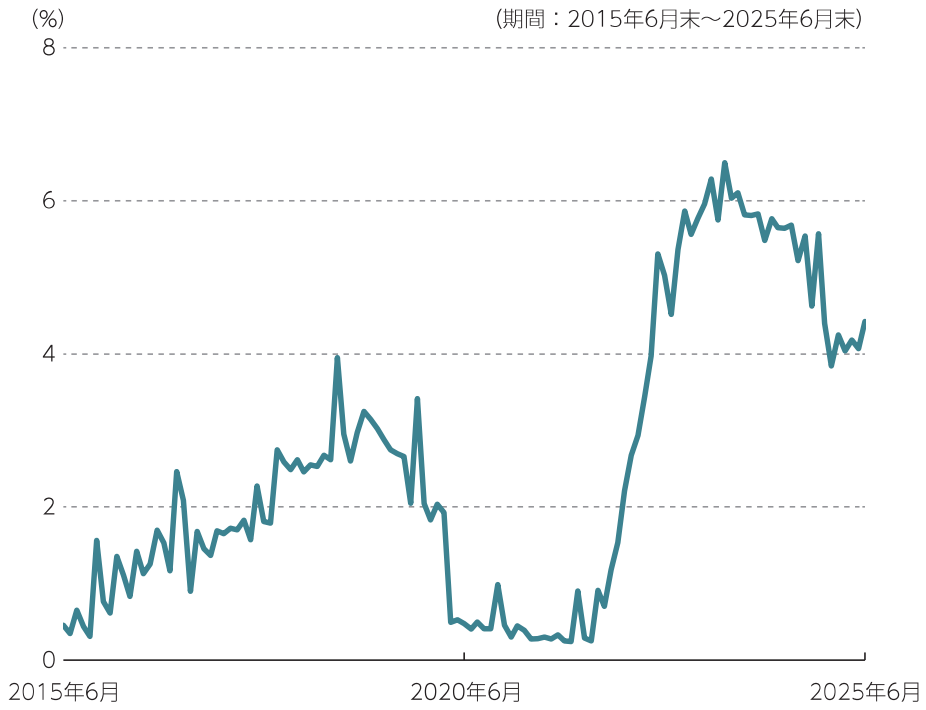


・上記は各ファンドの投資リターンのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

■外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります（為替変動リスク）。

■為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なおヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の為替ヘッジコストの推移



米ドル（対円）の推移

（出所）Bloombergのデータを基に三菱ＵＦＪアセットマネジメント作成

・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物（1ヵ月）レートから三菱ＵＦＪアセットマネジメントが算出したものであり、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

投資リスク／ご注意事項等

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**
したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ（サイバーセキュリティ関連企業の株式）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）
組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

【本資料で使用している指数について】
世界情報技術株式：MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス

◆ GICS（世界産業分類基準）について

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時

購入単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日
次に該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
なお、販売会社によっては異なる場合があります。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

その他

信託期間
無期限(2017年7月13日設定)

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。
個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。
税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
各ファンドおよび「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」・「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」・「サイバーセキュリティ株式オープン<隔月決算型>(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」・「サイバーセキュリティ株式オープン<3ヵ月決算型>(為替ヘッジなし)」の間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、年率1.870%(税抜 年率1.700%)をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
下記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034(受付時間/営業日の9:00～17:00) ●ホームページアドレス:https://www.am.mufg.jp/

三菱UFJアセットマネジメント